

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第77期) 至 平成13年3月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町下氷鉤1163番地

(352-113)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第77期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 長野日本無線株式会社

英訳名 Nagano Japan Radio .,Ltd. o

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石川 幸雄

本店の所在の場所 長野県長野市稲里町下氷鉦1163番地 電話番号 026(285)1111(代表)

連絡者 常務取締役
事務本部長 中村 康秀

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(3) 所有者別状況	15
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	16
(6) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	23
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	54
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	-	52,870,631千円	54,005,567千円	51,804,002千円	57,114,245千円
経常利益	-	1,636,413千円	1,868,239千円	1,950,274千円	1,717,524千円
当期純利益	-	865,632千円	882,729千円	231,960千円	569,157千円
純資産額	-	10,004,521千円	10,635,311千円	11,148,387千円	11,640,428千円
総資産額	-	42,251,248千円	40,355,441千円	45,179,422千円	58,656,254千円
1株当たり純資産額	-	340円06銭	361円50銭	366円49銭	379円66銭
1株当たり当期純利益	-	31円29銭	30円00銭	7円86銭	18円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-円	-円	-円	16円90銭
自己資本比率	-	23.7%	26.4%	24.7%	19.9%
自己資本利益率	-	10.0%	8.6%	2.1%	5.0%
株価収益率	-	17.6倍	16.7倍	77.8倍	29.5倍
営業活動による キャッシュ・フロー	-	-千円	-千円	147,835千円	7,701,404千円
投資活動による キャッシュ・フロー	-	-千円	-千円	1,619,423千円	1,604,462千円
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-千円	-千円	578,195千円	9,824,197千円
現金及び現金同等物の 期末残高	-	-千円	-千円	990,530千円	1,560,194千円
従業員数	-	-人	-人	2,594人	2,832人

(注) 1. 連結財務諸表は、平成10年3月期連結会計年度より作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成10年3月期、平成11年3月期及び平成12年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	47,484,586千円	51,352,665千円	51,445,549千円	50,011,190千円	51,354,433千円
経常利益	1,237,523千円	1,575,596千円	1,808,525千円	1,911,322千円	1,524,352千円
当期純利益	622,103千円	835,313千円	853,882千円	215,107千円	431,530千円
資本金	1,788,000千円	2,768,000千円	2,768,000千円	3,090,000千円	3,154,220千円
発行済株式総数	2,592,000株	29,420,000株	29,420,000株	30,420,000株	30,660,538株
純資産額	7,283,604千円	9,880,437千円	10,488,379千円	10,981,399千円	11,319,839千円
総資産額	38,670,316千円	41,606,682千円	39,453,015千円	44,419,567千円	57,271,394千円
1株当たり純資産額	2,810円03銭	335円84銭	356円51銭	360円99銭	369円20銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	60円00銭 (25円00銭)	7円00銭 (3円00銭)	6円00銭 (3円00銭)	7円00銭 (3円00銭)	7円00銭 (3円00銭)
1株当たり当期純利益	240円01銭	30円19銭	29円02銭	7円29銭	14円12銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	- 円	- 円	- 円	- 円	12円85銭
自己資本比率	18.8%	23.7%	26.6%	24.7%	19.8%
自己資本利益率	8.8%	9.7%	8.4%	2.0%	3.9%
株価収益率	- 倍	18.2倍	19.0倍	83.7倍	38.9倍
配当性向	25.0%	23.4%	20.7%	97.6%	49.7%
従業員数	1,235人	1,196人	1,179人	1,179人	1,129人

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成9年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第74期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 平成12年3月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 第74期の1株当たり配当額7円は、株式公開記念配当1円を含んでおります。

5. 第76期の1株当たり配当額7円は、株式上場記念配当1円を含んでおります。

6. 従業員数は平成12年3月期より就業人数を表示しております。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線(株)の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具及び計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線(株)を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年 1月	電波庁、国鉄等官庁関係ならびに日本無線(株)から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産開始
昭和32年 8月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年 6月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和40年 8月	東京都三鷹市に三鷹営業所を設置
昭和41年 9月	テレメータ、ダム警報装置及びデジタル方式端局装置等、電子機器の生産開始
昭和52年 6月	ファクシミリの生産を開始し、OA機器の分野に進出
昭和58年 4月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和61年12月	アンチスキッドブレーキセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年 5月	長野県長野市に長野営業所を設置
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流(株)を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電工(株)（現ナガニチシステム(株)）を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス(株)を設立
平成元年 5月	東京都立川市に立川営業所を設置
平成元年 6月	自主技術・自主製品の研究開発促進のため、本社工場に研究所を設置
平成 2年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線(株)を設立
平成 5年 7月	国際品質保証規格「ISO 9001」認証取得
平成 6年10月	ソフトウェア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング(株)を設立
平成 7年 3月	海外部材調達、海外生産委託及び製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線（香港）有限公司を設立
平成 9年 4月	アンチスキッドブレーキセンサの海外生産及び販売強化のため、当社の全額出資にて中華人民共和国に恩佳昇（連雲港）電子有限公司を設立
平成 9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年12月	国際環境マネジメントシステム規格「ISO 14001」認証取得
平成10年 1月	速達封書用自動受配信装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中華人民共和国に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売(株)を設立
平成11年 9月	品質システム要求事項「QS - 9000」認証取得
平成12年 2月	東京証券取引所市場第2部上場
平成12年 4月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス(株)を設立
平成12年12月	光デバイスの生産開始

3. 事業の内容

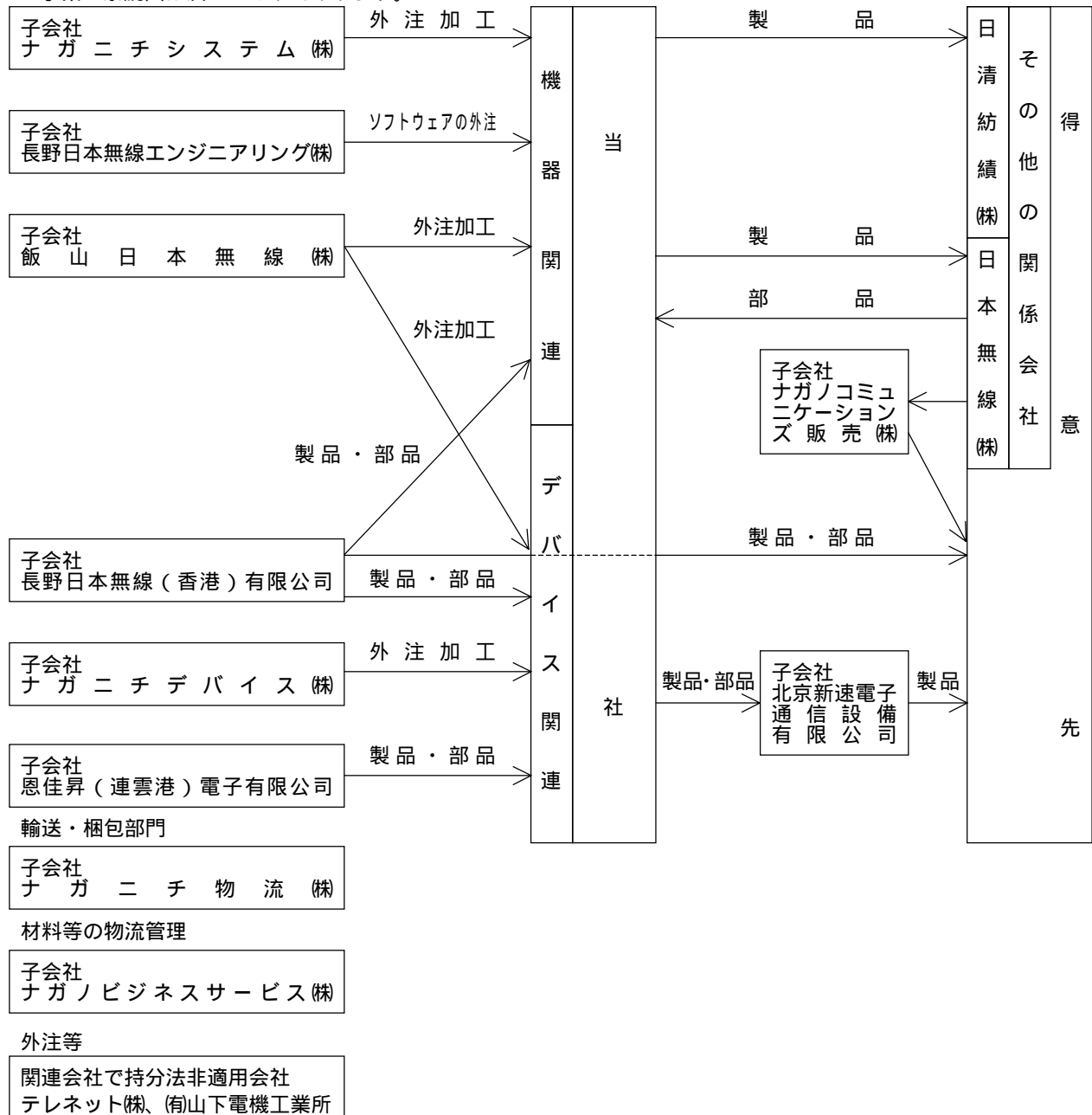
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されており、事業は機器及びデバイス等の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

機器関連：主に当社が製造販売しており、製造については一部製品は子会社飯山日本無線㈱に製造委託しているほか、作業工程の一部については子会社ナガニチシステム㈱に委託しております。また、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱に委託しております。また、ナガノコミュニケーションズ販売㈱では、携帯電話機の販売を行っております。

デバイス関連：主に当社が製造販売しており、製造については一部製品は子会社飯山日本無線㈱及びナガニチデバイス㈱に製造委託しているほか、一部の製品・部品は子会社長野日本無線（香港）有限公司及び恩佳昇（連雲港）電子有限公司を通じて調達しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ナガノビジネスサービス㈱は平成12年4月10日に新規に設立したものであります。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容						摘 要	
					役 員 の 兼 任		貸 付 金	営 業 取 引 上 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 携 帯 等		
					当 社 役 員	当 社 従 業 員						
(連結子会社)		千円		%	人	人	千円					
ナガニチ物流(株)	長野県 長野市	40,000	機器関連 デバイス関連	100	1	2	-	製品の荷造 発送	建物質 貸	なし		
ナガニチシステム(株)	長野県 長野市	30,000	機器関連	100	1	1	-	外注加工	建物質 貸	なし		
飯山日本無線(株)	長野県 飯山市	30,000	機器関連 デバイス関連	100	1	2	-	外注加工	建物質 貸	なし		
ナガニチデバイス(株)	長野県 長野市	20,000	デバイス関連	100	1	2	-	外注加工	建物質 貸	なし		
長野日本無線エ ンジニアリング(株)	長野県 長野市	20,000	機器関連	100	-	5	-	ソフトウェ アの外注	建物質 貸	なし		
長野日本無線 (香港)有限公司	中華人民共 和国 香港	75,000千 香港ドル	機器関連 デバイス関連	100	-	5	-	当社製品・ 部品の仕入	なし	なし	(注) 1, 3	
恩佳昇(連雲港) 電子有限公司	中華人民共 和国 連雲港市	2,680千 米ドル	デバイス関連	100	1	3	280,000	当社製品・ 部品の仕入	なし	なし	(注) 3	
北京新速電子通 信設備有限公司	中華人民共 和国 北京市	6,000千 米ドル	機器関連	75 [23]	2	1	-	当社製品の 販売	なし	なし	(注) 2, 3	
ナガノコミュニ ケーションズ販 売(株)	長野県 長野市	千円 20,000	機器関連	100	1	1	-	なし	建物質 貸	なし		
ナガノビジネス サービス(株)	長野県 長野市	千円 10,000	機器関連 デバイス関連	100	1	2	-	材料等の物 流管理	建物質 貸	なし		
(その他の関係会社)												
日本無線(株)	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信応用 機器製造販売	(24.91)	3	-	-	製品の販売 材料等の仕 入	建物質 借	なし	(注) 4	
日清紡績(株)	東京都 中央区	百万円 27,587	各種繊維製品 等の製造販売	(21.06)	1	-	-	製品の販売 材料等の仕 入	なし	なし	(注) 4	

(注) 1. 長野日本無線(香港)有限公司に対しては、同社の金融機関からの借入に関する保証及び輸入に関する取引保証として193,030千円の債務保証を行っております。

2. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合であり、内数となっております。

3. 長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司は、特定子会社に該当いたします。

4. 日本無線(株)及び日清紡績(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機器関連	1,000
デバイス関連	1,797
全社(共通)	35
合計	2,832

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,129人	39.6才	17.0年	6,255,680円

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込額で基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

昭和24年10月1日、会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成13年3月31日現在の組合員数は923名であります。

子会社10社においては労働組合は結成されておきませんが、一貫して良好な当社の労使関係の影響を受けており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、情報技術関連分野をはじめとする民間設備投資の一部が伸びを示したものの、個人所得や雇用面では目立った改善が見られず、個人消費の低迷が続き景気は足踏み状態で推移いたしました。

電子通信業界は、携帯電話やパソコンの需要が引き続き拡大しましたが、下期に入り欧米市場が急速に冷え込むことにより電子部品需要は大きく減速し、先行きに不透明感が広がり始めました。

この結果、売上高は571億1千4百万円と前連結会計年度に比べて53億1千万円の増収（10.3%増）となりました。

利益につきましては、海外生産へのシフトとコストダウンに努めましたが、営業利益では17億2千1百万円と前連結会計年度に比べて6億3百万円の減益（25.9%減）となり、経常利益では17億1千7百万円と前連結会計年度に比べて2億3千2百万円の減益（11.9%減）となりました。

当期純利益では、従業員の退職金支給に係る特別損失計上額の減少により、5億6千9百万円と前連結会計年度に比べて3億3千7百万円の増益（145.4%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 機器関連

無線通信機器では減少したものの情報機器、画像機器、医用端末機器および特殊機器、衛星機器で増加したことにより、売上高277億5千8百万円と前連結会計年度に比べ35億4千5百万円の増収（14.6%増）となりました。

営業利益は24億2千1百万円と前連結会計年度に比べ3億9千万円の増益（19.2%増）となりました。

(2) デバイス関連

OA電源は大幅に減少いたしました。自動車用ABSセンサ、通信機器用電源・標準電源を中心とした産機電源の増加と新製品の光デバイス関連の寄与もあり売上高293億5千5百万円と前連結会計年度に比べ17億6千4百万円の増収（6.4%増）となりました。

営業利益は8億8千9百万円と前連結会計年度に比べ8億3千4百万円の減益（48.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得と営業活動資金を転換社債の発行および金融機関よりの借入金で調達した結果、前連結会計年度に比べ5億6千9百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、77億1百万円と前連結会計年度に比べて78億4千9百万円増加いたしました。これは、主として一部の部材の先行調達を原因とするたな卸資産の増加によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、16億4百万円と前連結会計年度に比べて1千4百万円減少いたしました。

財務活動の結果得られた資金は、98億2千4百万円と前連結会計年度に比べて92億4千6百万円増加いたしました。これはスイスフラン建転換社債の発行及び短期借入金の増加によるものです。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	前年	同期比
機器関連	27,960,396	115.4%
デバイス関連	30,436,819	113.7
合計	58,397,216	114.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
機器関連	28,503,690	116.1	12,104,548	106.6
デバイス関連	30,171,787	107.1	5,183,110	118.7
合計	58,675,477	111.3	17,287,658	109.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前年同 期比
機器関連	27,758,629	114.6%
デバイス関連	29,355,615	106.4
合計	57,114,245	110.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、日本無線㈱については、当連結会計年度における販売実績割合は7.8%であり、記載を省略しております。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
(株)東芝	11,428,962	22.1%	8,647,882	15.1%
三菱電機㈱	5,990,327	11.6	8,628,589	15.1
日本無線㈱	5,862,432	11.3	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、長引く個人消費の低迷、雇用不安、半導体景気の停滞やIT分野の減速不安感が残り、経営環境は引き続き、不透明に推移すると思われま

す。当社グループは、このような状況に対応するため、引き続き海外事業展開を推進するとともに、コストダウンのスピードアップ、営業力の強化を図り、新技術の導入と新製品の投入を積極的に行うことにより、より一層、経営基盤の強化と収益の向上を図る所存であります。

同時に環境保護に関する国際規格認定企業として、地球環境保護のさらなる推進を図る所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループでの研究開発は、当社が中心となりお客様のニーズに速やかに対応させるため、技術と市場の動向を見通して行う先行研究と、お客様のご要求に即応させる製品開発との二つの形態を取って行っております。研究開発の分野としては、エレクトロニクスを基盤とし、情報通信、メカトロニクス、各種電源、電子デバイス、光デバイスなどにおける先端領域を重視しております。

当連結会計年度における、人員規模は約100名であります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎応用研究費用8千万円及び共通工業化研究費用3千2百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は10億5千7百万円(消費税等は含まれておりません。)となっております。各事業部門における主な研究成果は以下のとおりです。

機器関連部門

(1) 通信電子機器

情報通信機器、自動制御機器、電子応用機器などの研究開発に重点をおいております。当連結会計年度の主な開発成果は、高速高精度のレーダ信号処理装置、MPEG-2符号化方式を採用した画像伝送装置、Bluetoothモ

ジュール、各種無線通信インフラの基地局用電力増幅器、ソフトウェアで機能を変更できるソフトウェア無線機などです。

当部門における研究開発費は2億9千5百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

(2) OA機器

プリンタ、複写機など各種OA機器と、メカトロニクス技術を活用した新分野での研究開発に重点をおいております。当連結会計年度の主な開発成果は、A0サイズの高分解能デジタル複写機、3次元造形機、家庭用に使いやすくした人工透析装置、発券機の高性能化などです。

当部門における研究開発費は2億6千1百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

デバイス関連部門

(1) 電源装置

携帯機器用充電器、パソコン用アダプタ、機器組込み型DC/DC電源などの研究開発に重点をおいております。当連結会計年度の主な開発成果は、高調波ノイズの規制に対応したアダプタ、鉛を一切含んでいない鉛フリーアダプタ、通信機器をはじめ各種装置に組み込まれるモジュール電源、当社標準電源の品揃え拡充などです。

当部門における研究開発費は2億8千6百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

(2) 電子部品

車両搭載用デバイス、光デバイス、電子デバイスなどの研究開発に重点をおいております。当連結会計年度の主な開発成果は、ABS(アンチスキッドブレーキシステム)用アクティブ方式車輪速センサ、高速光通信用発光・受光モジュール、ADSL用マイクロトランス、通信装置組み込み用誘電体フィルタなどです。

当部門における研究開発費は1億円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、国内外での生産体制の整備拡充と新規製品の技術開発と生産設備の新設を図り全体で11億3千2百万円の設備投資を実施いたしました。

機器関連部門においては、生産設備の更新及び充実を図り4億1千5百万円の設備投資を実施いたしました。

デバイス関連部門においては、海外への生産シフトによる海外関連で2億2千4百万円、クリーンルームの新設等の光デバイス製造設備で2億8千4百万円の設備投資を実施し全体では6億8百万円の実施となりました。

全社部門においては、工場の改修等で1億8百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成13年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	2,653,006	937,297	2,163,439 (89,104)	868,849	6,622,593	1,129 (注)2
飯山工場 (長野県飯山市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	144,612	17,011	145,414 (26,439)	2,173	309,212	- (注)2

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品865,139千円と建設仮勘定5,884千円であります。

2. 国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	摘要
ナガニチ物流(株)	長野県長野市	機器関連 デバイス関連	生産設備	1,019.72	63	親会社より 賃借
ナガニチシステム(株)	長野県長野市	機器関連	生産設備	1,627.39	77	親会社より 賃借
飯山日本無線(株)	長野県飯山市	機器関連 デバイス関連	生産設備	1,327.50	63	親会社より 賃借
ナガニチデバイス(株)	長野県長野市	デバイス関連	生産設備	2,505.75	113	親会社より 賃借
長野日本無線エンジニアリング(株)	長野県長野市	機器関連	生産設備	676.92	75	親会社より 賃借
ナガノコミュニケーションズ販売(株)	長野県長野市	機器関連	生産設備	683.75	36	親会社より 賃借
ナガノビジネスサービス(株)	長野県長野市	機器関連 デバイス関連	生産設備	197.25	78	親会社より 賃借

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	摘要
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	95,752	リース

(平成13年3月31日現在)

(2) 在外子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
長野日本無線(香港)有限公司	觀瀾工場 (中華人民共和国深圳市)	デバイス 関連	生産設備	-	128,113	-	34,028	162,141	994	
恩佳昇(連雲港)電子有限公司	本社工場 (中華人民共和国連雲港市)	デバイス 関連	生産設備	135,475	315,126	-	15,265	465,867	315	

3. 設備の新設、除却等の計画

当企業集団の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に判断し、策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら策定しております。

なお、次連結会計年度1年間の設備投資計画(新設改修)は、22億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名・事業所名	事業の種類別セグメントの名称	平成13年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法	摘要
長野日本無線(株) 本社工場	機器関連 デバイス関連	1,250,000	生産設備 検査測定機 製造用治具金型	自己資金・借入金	(注)2
長野日本無線(香港) 有限公司	機器関連 デバイス関連	320,000	生産設備 製造用治具金型	自己資金・借入金	(注)3
恩佳昇(連雲港) 電子設備有限公司	デバイス関連	630,000	生産設備 製造用治具金型	自己資金・増資・借入金	(注)3
計		2,200,000	-	-	-

(注)1. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

2. 生産能力は若干増加する見込みであります。

3. 生産能力は2～3割の増加を見込んでおります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	60,000,000株	
計	60,000,000株	-

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款において定めております。

発行 済 株 式	記名・無記名 の別及び額面 ・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	30,660,538株	30,660,538株	東京証券取引所	発行済株式は すべて議決権 を有しております。
	計	-	30,660,538	30,660,538	-	-

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年6月1日以降提出日までに転換社債の株式転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 8月1日	株 23,328,000	株 25,920,000	千円 -	千円 1,788,000	千円 -	千円 984,620	株式分割(1:10)
平成9年 10月1日	3,500,000	29,420,000	980,000	2,768,000	980,000	1,964,620	有償一般募集 発行株数 3,500,000株 発行価額 560円 資本組入額 280円
平成12年 2月25日	1,000,000	30,420,000	322,000	3,090,000	322,000	2,286,620	有償一般募集 発行株数 1,000,000株 発行価額 644円 資本組入額 322円
平成13年 3月31日	240,538	30,660,538	64,220	3,154,220	64,220	2,350,840	転換社債の株式転換による増加 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(注) 1. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
平成16年9月30日満期 スイスフラン建転換社債 (平成12年6月29日)	千円 2,440,360	547円	()	千円 2,440,360	547円	()

転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切上げた額といたします。但し、1株当たりの資本組入額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものといたします。

2. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株 主 総 会 の 特 別 決 議 日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間
平成12年6月29日	株 139,000	円 603	円 302	平成13年1月5日 ~ 平成16年12月20日	株 139,000	円 603	円 302	平成13年1月5日 ~ 平成16年12月20日

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	17	6	194	7 (1)	1,860	2,084	-
所有株式数	単位 -	2,572	17	20,545	102 (1)	7,411	30,647	株 13,538
割合	% -	8.39	0.06	67.04	0.33 (0.00)	24.18	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4単位含まれております。

2. 自己株式738株は「単位未満株式の状況」に含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀5丁目1番1号	7,637	24.91
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	6,458	21.06
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	2,940	9.59
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町下氷鉦1163番地	1,262	4.11
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2丁目17番22号	1,145	3.73
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,067	3.48
株式会社光電製作所	東京都品川区上大崎2丁目10番45号	763	2.49
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	582	1.90
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号	380	1.23
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	274	0.89
計		22,512	73.42

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	- 株	10,000 株	30,637,000 株	13,538 株	(注)

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式738株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	テレネット株式会社	長野県長野市大豆島7766番地	10,000 株	- 株	10,000 株	0.03 %	
	計	-	10,000	-	10,000	0.03	-

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年6月29日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同総会終結時に在職する理事の役職にある従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (15名)	普通株式	株 112,000 (1人5千株 から15千株 までの範囲 とする)	603円 (注)	平成13年1月5日から 平成16年12月20日まで	(1) 対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができる。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。ただし、いずれの場合にも後記(3)に掲げる新株引受権権利付与契約に定める条件によります。 (2) 対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。 (3) その他、権利行使の条件については、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。
従業員で理事の資格を有する者 (9名)	普通株式	27,000 (1人3千株)			

(注) 時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区	分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)		株 -	円 -	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-	
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-	
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-		
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-		
未行使割合	- %	- %		

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、3,042,000株を限度として、平成12年6月29日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨定款において定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月28日現在

区	分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式		株 -	円 -	株 -	
利益による消却のための取得 自己株式		-	-	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式		-	-	-	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式		-	-	-	
計		-	-	-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、急速な技術革新を遂げているエレクトロニクス業界において、積極的な新技術の導入、変化に対応できる開発のスピードアップに努め、会社の競争力を強化するとともに、配当につきましては会社の業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、また長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績と配当性向等を勘案し、1株当たり年間7円（うち中間配当金3円は、平成12年12月に実施）の配当を行うことに決定いたしました。

当期の内部留保資金につきましては、業界における国際化の進展及び同業他社との競争激化に対処するため、より効率的な事業展開に有効投資をしまいたいと存じます。

なお、第77期の中間配当についての取締役会決議は平成12年11月8日に行っております。

4. 株価の推移

	回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 -	565	605	780	630	
	最低	円 -	433	400	500	440	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 536	498	515	535	484	549
	最低	円 480	465	450	460	450	440

（注） 最高・最低株価は、平成12年2月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

なお、平成9年10月1日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。また、第76期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長	横溝弘史 (昭和11年3月27日生)	昭和34年4月 日清紡績株式会社 入社 昭和63年7月 同社 取締役 平成2年6月 日本無線株式会社 常務取締役 平成5年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役取締役社長(現任) 平成10年6月 当社 取締役会長(現任)	千株 -
代表取締役社長	石川幸雄 (昭和13年12月19日生)	昭和36年4月 日本無線株式会社 入社 平成6年6月 同社 取締役 平成9年6月 当社 常務取締役 当社 技術本部副本部長 平成10年6月 当社 代表取締役取締役社長(現任)	17
代表取締役専務取締役 (営業本部長)	笠井彰 (昭和15年5月13日生)	昭和37年4月 当社 入社 昭和58年10月 当社 技術本部第一技術部長 昭和59年9月 当社 技術本部第二技術部長 昭和60年7月 当社 第一技術本部副本部長 昭和62年5月 当社 第二技術部長 平成2年7月 当社 事業本部OA事業部長 平成5年6月 当社 取締役 当社 OA事業部長 平成6年6月 当社 技術本部副本部長 平成7年6月 当社 製造本部長 平成8年6月 当社 営業本部副本部長 平成10年6月 当社 常務取締役 当社 技術本部長 平成12年6月 当社 代表取締役専務取締役(現任) 当社 営業本部長(現任)	26
常務取締役 (営業本部副本部長)	平松一良 (昭和16年6月4日生)	昭和39年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 理事営業管理部長 平成11年6月 当社 常務取締役(現任) 当社 営業本部副本部長(現任)	7
常務取締役 (事務本部長)	中村康秀 (昭和13年7月31日生)	昭和37年4月 当社 入社 昭和59年9月 当社 部品製造部長 昭和60年11月 当社 生産管理部長 昭和62年5月 当社 資材部長 平成4年4月 当社 人事部長 平成6年4月 当社 生産管理本部副本部長 平成7年6月 当社 取締役 当社 生産管理本部長 平成9年6月 ナガニチ電工株式会社(現ナガニチシステム株式会社)代表取締役取締役社長 平成10年6月 長野日本無線(香港)有限公司董事長 平成11年6月 当社 事務管理本部長 平成12年6月 当社 常務取締役(現任) 当社 事務本部長(現任)	33

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (技術本部長)	竹内良一 (昭和16年1月19日生)	昭和38年4月 当社 入社 昭和63年7月 当社 第一技術部長 平成2年7月 当社 電子機器事業部副事業部長 平成7年6月 当社 技術本部通信電子技術部長 平成10年6月 当社 取締役 当社 技術本部副本部長 平成12年6月 当社 技術本部長(現任) 平成13年6月 当社 常務取締役(現任)	千株 22
取締役	中西道雄 (昭和17年11月12日生)	昭和41年11月 三菱電機株式会社 入社 平成3年4月 同社 衛星通信営業部長 平成9年6月 同社 取締役 平成10年6月 当社 取締役(現任) 平成11年4月 三菱電機株式会社 常務取締役(現任)	-
取締役	指田禎一 (昭和15年2月13日生)	昭和38年4月 日清紡績株式会社 入社 平成5年6月 同社 人事本部副本部長兼労政部長 平成6年6月 同社 取締役人事本部長 平成11年6月 同社 常務取締役人事本部長 当社 取締役(現任) 平成12年6月 日清紡績株式会社 代表取締役社長(現任)	-
取締役 (営業本部副本部長)	芳賀康彦 (昭和17年6月13日生)	昭和36年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 公共営業部参与 平成11年6月 当社 取締役(現任) 当社 営業本部副本部長(現任)	7
取締役	横田昭 (昭和17年7月12日生)	昭和40年4月 富士ゼロックス株式会社 入社 昭和63年1月 同社 取締役 平成8年1月 同社 専務取締役 平成11年3月 同社 代表取締役専務(執行役員) 平成11年7月 同社 代表取締役副社長(執行役員) 平成12年6月 当社 取締役(現任) 平成13年3月 富士ゼロックス株式会社 副社長執行役員(現任)	-
取締役 (製造本部長)	栗田幸男 (昭和15年5月1日生)	昭和34年4月 当社 入社 平成6年7月 当社 生産性推進センター部長 平成9年4月 当社 製造部長参与 平成11年8月 当社 理事製造本部長 平成12年6月 当社 取締役(現任) 当社 製造本部長(現任)	11
取締役 (管理本部長)	宮崎盛行 (昭和16年9月17日生)	昭和35年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 資材部長 平成11年8月 当社 理事事務部長 平成12年4月 当社 理事生産管理部長 平成12年6月 当社 取締役(現任) 当社 管理本部長(現任)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (技術本部副本部長)	吉田 武 弘 (昭和18年3月16日生)	昭和40年4月 日本無線株式会社 入社 平成7年6月 同社 特機技術部参与 平成7年8月 同社 特機事業部特機管理部長 平成12年6月 当社 取締役(現任) 当社 技術本部副本部長(現任)	千株 3
取締役 (営業本部副本部長)	中山 勝 博 (昭和18年3月9日生)	昭和42年4月 日清紡績株式会社 入社 平成7年7月 同社 針崎工場長 平成10年9月 当社 技術本部付専門部長 平成11年3月 当社 営業本部参与 平成12年6月 当社 取締役(現任) 当社 営業本部副本部長(現任)	3
取締役 (技術本部副本部長)	伊 東 尚 (昭和18年5月5日生)	昭和41年4月 三菱電機株式会社入社 平成3年4月 同社 E O技術部部長 平成7年4月 同社 E O事業開発センター長 平成9年10月 同社 技師長 平成12年4月 当社 理事技術本部研究開発センター長 平成13年6月 当社 取締役(現任) 当社 技術本部副本部長(現任)	1
常勤監査役	瀬 川 孝四郎 (昭和17年10月15日生)	昭和40年4月 日本無線株式会社 入社 平成10年6月 同社 生産管理部参与 平成11年6月 当社 取締役 当社 技術本部副本部長 平成13年6月 当社 常勤監査役(現任)	6
常勤監査役	飯 田 洋 克 (昭和16年10月11日生)	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成6年7月 同社 参与 平成7年6月 同社 中部支社長兼業務課長 平成10年6月 同社 関西支社長 平成13年6月 当社 常勤監査役(現任)	-
常勤監査役	中 村 英 男 (昭和16年4月19日生)	昭和35年4月 当社 入社 平成6年7月 当社 総務部専門部長兼財務課長 平成12年7月 当社 総務部参与 平成13年6月 当社 常勤監査役(現任)	3
監 査 役	岡 島 昂 一 (昭和18年9月24日生)	昭和42年4月 日本無線株式会社 入社 平成10年6月 同社 企画部長 平成11年6月 同社 総務部部長 当社 監査役(現任) 平成13年6月 日本無線株式会社 取締役総務部長(現任)	-
計	19名	-	146

(注) 監査役飯田洋克及び岡島昂一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第76期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第77期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第76期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第77期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

伊藤 正 樹



代表社員
関与社員

公認会計士

寺澤 進



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続されて適用されており、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(4)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社1社は退職給与引当金の計上基準を自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金による支給相当額80%を控除した残額の40%相当額を計上する方法から当連結会計年度より残額の100%相当額を計上する方法に変更したが、当監査法人は、この変更を当連結会計年度において従業員の退職状況を調査し、在籍者の年齢構成ならびに勤続年数等の退職に係る諸要因を検討し将来の支給額を予測した退職金支給見込額を計算した結果、残額の100%相当額を計上する方法が財務内容の健全化を図るために適切であることが判明したため行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は17,756千円、営業利益及び経常利益はそれぞれ35,967千円少なく計上されるとともに税金等調整前当期純利益は1,505,197千円少なく計上されている。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)4.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることになるため、その会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐藤止樹



関与社員

代表社員

公認会計士

寺澤進



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		2,659,330		3,640,007	
2. 受取手形及び売掛金	1,2,7	22,282,178		26,119,639	
3. たな卸資産		10,454,979		18,742,695	
4. 繰延税金資産		50,718		49,905	
5. その他		792,237		499,741	
6. 貸倒引当金		104,656		36,703	
流動資産合計		36,134,788	80.0	49,015,285	83.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4	6,749,710		7,089,307	
減価償却累計額		3,864,289	2,885,420	4,122,821	2,966,485
(2) 機械装置及び運搬具	4	4,692,172		4,916,574	
減価償却累計額		3,344,463	1,347,709	3,468,198	1,448,375
(3) 土地	4		2,308,854		2,308,854
(4) 建設仮勘定			10,608		8,355
(5) その他		5,519,401		5,438,787	
減価償却累計額		4,540,459	978,942	4,495,858	942,929
有形固定資産合計			7,531,534		7,675,000
2. 無形固定資産					
無形固定資産合計			50,206		73,140
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3		327,707		621,346
(2) 繰延税金資産			466,501		780,190
(3) その他	3		560,228		518,120
(4) 貸倒引当金			-		26,830
投資その他の資産合計			1,354,436		1,892,827
固定資産合計			8,936,177		9,640,969
為替換算調整勘定			108,457		-
資産合計			45,179,422		58,656,254
			100.0		100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7	16,686,239		18,735,636	
2. 短期借入金	4	10,630,000		17,570,000	
3. 一年内償還予定社債		-		1,659,825	
4. 一年内返済予定長期借入金	4	8,740		508,740	
5. 未払法人税等		478,698		315,270	
6. 未払費用		324,406		459,118	
7. その他	7,8	939,205		1,316,137	
流動負債合計		29,067,290	64.3	40,564,728	69.1
固定負債					
1. 社債		1,659,825		-	
2. 転換社債		-		2,440,360	
3. 長期借入金	4	517,520		508,780	
4. 退職給与引当金		2,521,284		-	
5. 退職給付引当金		-		3,208,506	
6. 役員退職慰労引当金		156,692		151,751	
7. その他		6,230		6,230	
固定負債合計		4,861,551	10.8	6,315,627	10.8
負債合計		33,928,842	75.1	46,880,355	79.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		102,192	0.2	135,470	0.2
(資本の部)					
資本金		3,090,000	6.8	3,154,220	5.4
資本準備金		2,286,620	5.1	2,350,840	4.0
連結剰余金		5,772,240	12.8	6,077,759	10.4
その他有価証券評価差額金		-	-	32,106	0.1
為替換算調整勘定		-	-	25,911	0.0
		11,148,860	24.7	11,640,838	19.9
自己株式		472	0.0	409	0.0
資本合計		11,148,387	24.7	11,640,428	19.9
負債、少数株主持分及び資本合計		45,179,422	100.0	58,656,254	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			51,804,002	100.0	57,114,245	100.0	
売上原価	1		44,609,857	86.1	49,625,897	86.9	
売上総利益			7,194,144	13.9	7,488,347	13.1	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		392,574		434,121			
2. 貸倒引当金繰入額		23,339		-			
3. 給料手当		2,185,838		2,835,347			
4. 退職給与引当金繰入額		30,351		-			
5. 退職給付引当金繰入額		-		147,238			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		65,952		61,541			
7. その他	1	2,171,535	4,869,592	9.4	2,288,729	5,766,977	10.1
営業利益			2,324,552	4.5	1,721,370	3.0	
営業外収益							
1. 受取利息		11,738		14,435			
2. 受取配当金		4,838		4,738			
3. 受取賃貸料		58,824		50,604			
4. 有価証券売却益		43,350		-			
5. 為替差益		-		268,354			
6. その他		28,176	146,928	0.3	43,585	381,719	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		245,968		245,857			
2. 売上債権売却損		-		53,190			
3. 社債発行費		-		63,692			
4. 為替差損		220,921		-			
5. その他		54,315	521,205	1.0	22,824	385,565	0.7
経常利益			1,950,274	3.8	1,717,524	3.0	
特別利益							
1. 前期損益修正益		-		14,848			
2. 貸倒引当金戻入額		-	-	15,870	30,718	0.1	
特別損失							
1. 退職給与引当金繰入額		1,469,229		-			
2. 退職給付会計基準変更時差異処理額		-		682,112			
3. 投資有価証券評価損		-		1,498			
4. ゴルフ会員権評価損		-	1,469,229	2.9	54,427	738,037	1.3

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
税金等調整前当期純利益		481,044	0.9		1,010,205	1.8
法人税、住民税及び事業税	920,815			805,444		
法人税等調整額	652,536	268,279	0.5	336,816	468,628	0.8
少数株主損失		19,195	0.0		27,579	0.0
当期純利益		231,960	0.4		569,157	1.0

連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	5,902,690		5,772,240	
2. 過年度税効果調整額	135,891	5,766,799	-	5,772,240
連結剰余金減少高				
1. 配当金	176,520		213,638	
2. 取締役賞与金	50,000	226,520	50,000	263,638
当期純利益		231,960		569,157
連結剰余金期末残高		5,772,240		6,077,759

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		481,044	1,010,205
減価償却費		899,365	966,983
退職給付引当金の増加額		-	687,221
退職給与引当金の増加額		1,504,273	-
役員退職慰労引当金の減少額		-	4,896
貸倒引当金の減少額		19,364	41,122
有価証券評価損		9,354	-
受取利息及び受取配当金		16,576	19,172
支払利息		245,968	245,857
有価証券売却益		43,350	-
有形固定資産売却損		6,351	-
ゴルフ会員権評価損		-	54,427
売上債権の増加額		3,593,626	3,694,309
たな卸資産の増加額		1,028,812	8,244,767
その他流動資産の(増)減額		202,708	290,164
仕入債務の増加額		3,977,563	1,841,965
未払費用の増(減)額		957,527	105,494
未払消費税等の増(減)額		235,951	41,945
その他流動負債の増加額		273,847	222,695
役員賞与の支払額		50,000	50,000
その他		-	56,657
小計		1,249,852	6,530,648
利息及び配当金の受取額		16,576	19,165
利息の支払額		255,847	221,050
法人税等の支払額		862,745	968,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,835	7,701,404
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		63,000	411,012
有価証券の取得による支出		24,851	-
有価証券の売却による収入		72,499	-
有形固定資産の取得による支出		1,647,658	974,883
有形固定資産の売却による収入		170,008	-
投資有価証券の取得による支出		2,415	209,151
その他投資による支出		124,004	9,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,619,423	1,604,462

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		240,000	6,940,000
長期借入れによる収入		-	500,000
長期借入金の返済による支出		168,740	8,740
転換社債の発行による収入		-	2,568,800
株式の発行による収入		644,000	-
少数株主の増資引受による払込額		39,928	37,775
自己株式の取得による支出		472	-
配当金の支払額		176,520	213,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		578,195	9,824,197
現金及び現金同等物に係る換算差額		91,097	51,334
現金及び現金同等物の増(減)額		984,489	569,664
現金及び現金同等物の期首残高		1,975,020	990,530
現金及び現金同等物の期末残高		990,530	1,560,194

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p> <p>当連結会計年度に設立しました子会社ナガノビジネスサービス㈱を新たに連結の範囲に含めました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社(テレネット㈱、(有)山下電機工業所)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社2社(テレネット㈱、(有)山下電機工業所)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他6社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)</p> <p>上記以外の有価証券 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>製品及び仕掛品 ...個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品及び仕掛品 ...個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				
有形固定資産	<p>当社（連結財務諸表提出会社）及び国内連結子会社6社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社6社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に基づく定額法によっております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年					
機械装置及び運搬具	4年～11年					
(3) 重要な繰延資産の処理方法						
新株発行費	当社は支出時に全額費用として処理しております。					
社債発行費		当社は支出時に全額費用として処理しております。				
(4) 重要な引当金の計上基準						
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上することとしております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。				
退職給与引当金	当社及び国内連結子会社1社は、従来、従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金による支給相当額80%を控除した残額の40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度より残額の100%相当額を計上しております。この変更は、当連結会計年度において従業員の退職状況を調査し、在籍者の年齢構成ならびに勤続年数等の退職に係る諸要因を検討し将来の支給額を予測した退職金支給見込額を計算した結果、残額の100%相当額を計上する方法が財務内容の健全化を図るために適切であることが判明したために行ったものであります。なお、この変更により、従来の基準に比べ、売上総利益は17,756千円、営業利益及び経常利益は35,967千円少なく計上されるとともに税金等調整前当期純利益は1,505,197千円少なく計上されております。	—————				

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
退職給付引当金	セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 また、国内連結子会社5社は、従業員の退職金支給に備えるため、適格退職年金制度を採用しております。	当社及び国内連結子会社5社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社7社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。	当社及び国内連結子会社7社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は連結決算日の直物為替相場により換算しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	_____	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ方法 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>一定の勤続年数以上の退職者に対し親会社及び国内連結子会社1社は一定の割合につき、国内連結子会社5社は100%につき適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>最近時点における年金資産の合計額は5,251,511千円であります。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払いに係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。</p> <p>また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>—————</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「役員退職慰労引当金の減少額」は、前連結会計年度において「退職給与引当金の増加額」に含めておりましたが、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金の減少額」は36,225千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計の適用) 当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。 この適用により、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産が49,836千円及び固定資産が466,501千円増加するとともに、当期純利益は、652,536千円、連結剰余金期末残高は516,338千円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当社は従来、従業員の賞与に充当するため、支給見込額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度の後半期において支給対象期間を改定した結果、当連結会計年度末日において賞与の未払いが発生しなくなったため、未払費用の計上はしていません。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、売上総利益が396,375千円増加し、営業利益及び経常利益は551,376千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は62,359千円多く、営業利益及び経常利益は78,480千円多く、税金等調整前当期純利益は603,631千円少なく計上されております。 また、前連結会計年度末の退職給与引当金残高は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35,087千円多く計上されていますが、税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「その他」に含めて、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の「その他」は31,210千円少なく、投資有価証券は31,210千円多く計上されております。</p>

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
—————	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 受取手形割引高 1,559,459千円</p> <p>2. 売掛金流動化による譲渡高 1,900,000千円</p> <p>3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,150千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 「その他」(出資金) 3,800千円</p> <p>4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団抵当権が設定されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 470,622千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,176,618千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 150,767千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,798,008千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,380,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,880,000千円</p> <p>5. —————</p> <p>6. —————</p> <p>7. —————</p> <p>8. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. —————</p> <p>2. —————</p> <p>3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,150千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 「その他」(出資金) 3,800千円</p> <p>4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団抵当権が設定されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 470,622千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,106,693千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 121,300千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,698,617千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,380,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,880,000千円</p> <p>5. 受取手形割引高 2,111,832千円</p> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 7,279千円</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 10,395千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 682,817千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」(設備等支払手形) 5,728千円</p> <p>8. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,139,866千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,057,244千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,659,330千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,668,800千円 現金及び現金同等物 <u>990,530千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,640,007千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,079,812千円 現金及び現金同等物 <u>1,560,194千円</u>
2. _____	2. 転換社債の転換による資本金増加額 64,220千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 <u>64,220千円</u> 転換による転換社債減少額 <u>128,440千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	346,292	173,407	172,885	機械装置及び運搬具	376,449	229,472	146,976
(有形固定資産)その他	314,324	79,861	234,462	(有形固定資産)その他	327,167	132,060	195,106
合計	660,616	253,268	407,347	合計	703,616	361,533	342,082
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			119,929千円				121,075千円
1年内				1年内			
1年超			299,791千円	1年超			233,896千円
計			419,721千円	計			354,972千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			148,855千円				135,709千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			134,367千円	減価償却費相当額			123,529千円
支払利息相当額			15,977千円	支払利息相当額			12,785千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株式	31,210	34,960	3,750
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	31,210	34,960	3,750
2. 固定資産に属するもの			
株式	288,941	436,557	147,616
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	288,941	436,557	147,616
合計	320,151	471,518	151,367

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

債券(割引金融債)

7,467千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

38,766千円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	当連結会計年度（平成13年3月31日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	294,377	367,184	72,807
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	294,377	367,184	72,807
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	227,420	208,833	18,587
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227,420	208,833	18,587
合計		521,797	576,017	54,219

4. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,179	

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券				
社債	7,474	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

1 取引の内容
当社(連結財務諸表提出会社)は、米ドル建変動利付普通社債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスク及び将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を回避し、元本償還及び利息支払いについて円貨によるキャッシュ・フローを確定する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。
2 取引に対する取り組み方針
当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。
3 取引の利用目的
当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクのある資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。
4 取引に係るリスクの内容
当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制
当社のデリバティブ取引は、事務部において内規に基づき、実施・管理が行われております。 実施にあたっては、すべて事務部長の起案に基づく社長までの稟議決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないように相場変動リスクを有する資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位 千円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米ドル	78,936	37,539	63,143	15,792
	合計	78,936	37,539	63,143	15,792

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提出された価格に基づき算定しております。
2. 期末の為替相場は先物為替相場を利用しております。
3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
4. 為替予約取引は、すべて外貨建社債の利息及び諸費用に係るものであり、社債発行によるキャッシュ・フローヘッジの目的で、発行時に社債元本、社債利息及び諸費用について為替予約を締結したものであります。

2 金利関連

(単位 千円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,659,825	1,659,825	17,456	17,456
合 計		1,659,825	1,659,825	17,456	17,456

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記の金利スワップ取引は、すべて外貨建社債の利息及び諸経費に係るものであります。
3. 上記の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

1 取引の内容

当社（連結財務諸表提出会社）は、米ドル建変動利付普通社債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスク及び将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を回避し、元本償還及び利息支払いについて円貨によるキャッシュ・フローを確定する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

2 取引に対する取り組み方針

当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。

3 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクのある資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

4 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、総務部において内規に基づき、実施・管理が行われております。

実施にあたっては、すべて総務部長の起案に基づく社長までの稟議決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないように相場変動リスクを有する資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においてはヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外の残高がない為、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

設定時期

退職一時金制度

当社及び国内連結子会社5社

会社設立時

適格退職年金制度

当社

昭和39年12月

その他国内連結子会社4社

-

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	12,190,024千円
(2) 年金資産	4,940,079千円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	7,249,945千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,728,449千円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,312,990千円
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	3,208,506千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
(1) 勤務費用	541,934千円
(2) 利息費用	394,194千円
(3) 期待運用収益	188,229千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	682,112千円
合計	1,430,010千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務の債務の額の処理年数	-年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)
流動資産の部		
繰延税金資産		
子会社欠損金	-	43,664
未払事業税	40,376	28,451
未実現たな卸資産売却益	-	21,500
その他	10,341	45
小計	50,718	93,570
評価性引当額	-	43,664
差引	50,718	49,905
流動負債の部		
繰延税金負債		
その他	-	5,170
固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給与引当金超過額	705,462	-
退職給付引当金超過額	-	1,021,748
役員退職慰労引当金	64,767	60,804
その他	6,893	31,262
小計	777,123	1,113,815
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	310,622	310,622
その他有価証券評価差額金	-	23,002
小計	310,622	333,624
差引繰延税金資産の純額	466,501	780,190

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

(単位 %)

	前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
住民税均等割額	4.0	1.9
交際費等一時差異でない項目	9.1	3.5
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7	46.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位 千円)

	機 器 関 連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,212,792	27,591,209	51,804,002	-	51,804,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,959	119,968	132,928	(132,928)	-
計	24,225,752	27,711,178	51,936,930	(132,928)	51,804,002
営業費用	22,194,684	25,987,761	48,182,445	1,297,004	49,479,450
営業利益	2,031,068	1,723,416	3,754,485	(1,429,933)	2,324,552
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,903,502	17,328,580	40,232,083	4,947,339	45,179,422
減価償却費	381,368	423,797	805,166	92,644	897,811
資本的支出	376,832	526,034	902,866	492,104	1,394,971

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、 発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

事業区分の名称を以下のように変更いたしました。それぞれの範囲に変更はありません。

旧	新
通信電子機器	機器関連
電子部品	デバイス関連

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,429,933千円であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,947,339千円であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度において退職給与引当金の計上基準を自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金による支給相当額80%を控除した残額の40%相当額を計上する方法から残額の100%を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機器関連で22,473千円、デバイス関連で13,493千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
5. 「追加情報」に記載のとおり、従業員の賞与に係る支給対象期間を改定しております。この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機器関連で353,762千円、デバイス関連で197,613千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 千円）

	機 器 関 連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,758,629	29,355,615	57,114,245	-	57,114,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,006	186,597	196,603	(196,603)	-
計	27,768,635	29,542,212	57,310,847	(196,603)	57,114,245
営業費用	25,347,535	28,652,997	54,000,532	1,392,340	55,392,874
営業利益	2,421,100	889,215	3,310,315	(1,588,943)	1,721,370
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,973,252	22,384,433	53,357,685	5,298,569	58,656,254
減価償却費	393,727	473,612	867,340	99,642	966,983
資本的支出	415,500	608,583	1,024,084	108,698	1,132,782

（注）1．事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

- 2．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,588,943千円であります。
- 3．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,298,569千円であります。
- 4．「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。
この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は機器関連で36,740千円、デバイス関連で38,175千円及び消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は3,565千円少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。

2．所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位 千円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高	2,952,388	2,818,089	5,770,477
連結売上高	-	-	51,804,002
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.7%	5.4%	11.1%

当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位 千円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高	5,435,079	3,253,158	8,688,238
連結売上高	-	-	57,114,245
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.5%	5.7%	15.2%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域...アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位 千円）

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	百万円 14,704	無線通信応用機器製造販売	% 25.10	兼任 3名 転籍 6名	当社製品の販売・材料等の購入	製品の販売 材料等の仕入	5,862,432 2,445,642	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	2,307,629 2,105,671

取引条件及び取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

（単位 千円）

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	職 業	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	横溝弘史	-	-	日本無線(株)代表取締役社長	なし	-	-	日本無線(株)への製品の販売材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

（注） 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引金額等については、「(1) 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	百万円 14,704	無線通信応用機器製造販売	% 24.91	兼任 3名 転籍 6名	当社製品の販売・材料等の購入	製品の販売 材料等の仕入	4,453,639 1,348,422	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	2,147,407 884,692

取引条件及び取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	職 業	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	横溝弘史	-	-	日本無線(株)代表取締役取締役社長	なし	-	-	日本無線(株)への製品の販売材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当事が第三者のために行う取引であり、取引金額等については、「(1) 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1株当たり純資産額	366円49銭	1株当たり純資産額	379円66銭
1株当たり当期純利益	7円86銭	1株当たり当期純利益	18円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
			16円90銭

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>平成12年6月8日及び同年6月9日開催の当社取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場(ただし、アメリカ合衆国を除く。)におけるスイス・フラン建無担保転換社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 発行価額の総額 40,000,000スイス・フラン</p> <p>2. 発行価格 額面金額の100%</p> <p>3. 利率 年0.5%</p> <p>4. 償還期限 2004年9月30日</p> <p>5. 発行年月日 2000年6月29日</p> <p>6. 転換価格 547円</p> <p>7. 転換請求期間 2000年7月13日から 2004年9月17日まで</p> <p>8. 資金使途 設備資金、投融資及び運転資金</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
長野日本無線(株)	米ドル建銀行保証付普通社債	平成9年2月24日	1,659,825 (13,500千米ドル)	1,659,825 (13,500千米ドル)	2.494%	無担保	平成14年2月25日	(注)1,2
長野日本無線(株)	第1回スイスフラン建転換社債	平成12年6月29日	-	2,440,360 (38,000千スイスフラン)	0.5%	無担保	平成16年9月30日	(注)3
合計	-	-	1,659,825	4,100,185	-	-	-	

(注) 1. 円換算額は、通貨間スワップ取引(米ドル/円)により実質的に確定している円貨額及び利率を記載しております。

2. 米ドル建銀行保証付普通社債の当期末残高1,659,825千円はすべて一年内償還予定であります。

3. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第1回	平成12年7月13日～平成16年9月17日	547円	普通株式	274円/株

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
1,659,825	-	-	2,440,360	-

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	10,630,000	17,570,000	1.3%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,740	508,740	2.5%	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	517,520	508,780	1.7%	平成16年1月	
その他の有利子負債	-	-	-	-	-
合計	11,156,260	18,587,520	-	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して、算出してあります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,780	500,000	-	-

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川 幸雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 佐藤 正樹



代表社員
関与社員

公認会計士

寺澤 進



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針5.に記載のとおり、会社は退職給与引当金の計上基準を自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金による支給相当額80%を控除した残額の40%相当額を計上する方法から当事業年度より残額の100%相当額を計上する方法に変更したが、当監査法人は、この変更を当下半期において従業員の退職状況を調査し、在籍者の年齢構成ならびに勤続年数等の退職に係る諸要因を検討し将来の支給額を予測した退職金支給見込額を計算した結果、残額の100%相当額を計上する方法が財務内容の健全化を図るために適切であることが判明したため行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は15,936千円、営業利益及び経常利益はそれぞれ34,147千円少なく計上されるとともに税引前当期純利益は1,495,588千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が長野日本無線株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、その会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐藤止樹



関与社員

代表社員

公認会計士

寺澤進



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が長野日本無線株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 76 期 (平成12年3月31日現在)		第 77 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		2,169,594		2,589,908	
2. 受取手形	1,4,10	1,000,952		1,279,271	
3. 売掛金	2,4,5	21,247,223		23,329,085	
4. 有価証券		38,677		7,474	
5. 自己株式		472		409	
6. 製品		1,433,737		2,168,106	
7. 原材料		736,845		1,322,764	
8. 仕掛品		7,669,056		13,461,358	
9. 貯蔵品		1,216		1,084	
10. 前払費用		59,696		57,461	
11. 繰延税金資産		43,154		23,111	
12. 未収入金	2,4	968,490		2,047,835	
13. その他		80,287		161,348	
14. 貸倒引当金		110,585		41,910	
流動資産合計		35,338,821	79.6	46,407,308	81.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	6	5,932,669		6,202,586	
減価償却累計額		3,372,798	2,559,870	3,571,213	2,631,373
(2) 構築物		665,009		672,815	
減価償却累計額		477,986	187,023	506,569	166,245
(3) 機械及び装置	6	3,943,547		3,980,082	
減価償却累計額		3,019,942	923,605	3,051,706	928,376
(4) 車輛及び運搬具		103,317		101,827	
減価償却累計額		70,489	32,828	75,894	25,932
(5) 工具器具及び備品		5,389,754		5,253,439	
減価償却累計額		4,458,129	931,625	4,388,299	865,139
(6) 土地	6		2,308,854		2,308,854
(7) 建設仮勘定			7,913		5,884
有形固定資産合計			6,951,720		6,931,806
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,718		4,718
(2) ソフトウェア			12,102		31,703
無形固定資産合計			16,821		36,422
			0.0		0.1

(単位 千円)

科 目	期 別	第 76 期 (平成12年3月31日現在)		第 77 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		290,441		572,593	
(2) 関係会社株式	2	263,765		1,286,573	
(3) 出資金		510		510	
(4) 関係会社出資金	2	472,855		676,060	
(5) 関係会社長期貸付金	2	96,320		144,000	
(6) 長期前払費用		128,510		101,057	
(7) 繰延税金資産		457,133		766,999	
(8) その他		403,149		375,101	
(9) 貸倒引当金		481		27,038	
投資その他の資産合計		2,112,204	4.8	3,895,856	6.8
固定資産合計		9,080,746	20.4	10,864,085	19.0
資産合計		44,419,567	100.0	57,271,394	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4,10	8,411,484		10,567,380	
2. 買掛金	3,4	7,975,239		7,572,257	
3. 短期借入金	6	10,630,000		17,570,000	
4. 一年以内償還予定社債		-		1,659,825	
5. 一年内返済予定長期借入金	6	8,740		508,740	
6. 未払金		526,078		611,268	
7. 未払費用		263,963		379,954	
8. 未払法人税等		460,297		253,251	
9. 未払消費税等		77,663		18,339	
10. 前受金		14,649		229,634	
11. 預り金		77,406		38,409	
12. 設備等支払手形	10	159,720		254,982	
13. その他		-		1,341	
流動負債合計		28,605,244	64.4	39,665,385	69.2
固定負債					
1. 社債		1,659,825		-	
2. 転換社債		-		2,440,360	
3. 長期借入金	6	517,520		508,780	
4. 退職給与引当金		2,504,798		-	
5. 退職給付引当金		-		3,199,329	
6. 役員退職慰労引当金		144,550		131,470	
7. その他		6,230		6,230	
固定負債合計		4,832,923	10.9	6,286,169	11.0
負債合計		33,438,167	75.3	45,951,554	80.2

(単位 千円)

科 目	期 別	第 76 期 (平成12年3月31日現在)		第 77 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資本金	9	3,090,000	7.0	3,154,220	5.5
資本準備金		2,286,620	5.1	2,350,840	4.1
利益準備金		240,068	0.5	265,432	0.5
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		433,507		433,507	
(2) 別途積立金		4,291,300	4,724,807	4,391,300	4,824,807
2. 当期末処分利益			639,903		692,432
その他の剰余金合計			5,364,711		5,517,240
その他有価証券評価差額金			-		32,106
資本合計			10,981,399		11,319,839
負債・資本合計			44,419,567		57,271,394
			100.0		100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 76 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高	1		50,011,190	100.0		51,354,433	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		2,061,139			1,433,737		
2. 当期製品製造原価	1,3	42,648,320			45,630,844		
合計		44,709,459			47,064,581		
3. 他勘定振替高	2	28,089			11,440		
4. 期末製品たな卸高		1,433,737	43,247,632	86.5	2,168,106	44,885,034	87.4
売上総利益			6,763,558	13.5		6,469,399	12.6
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運送費		644,294			753,653		
2. 広告宣伝費		118,009			126,907		
3. 貸倒引当金繰入額		27,629			-		
4. 役員報酬		121,324			129,550		
5. 給料手当		1,436,899			1,679,530		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		57,100			51,320		
7. 退職給与引当金繰入額		30,351			-		
8. 退職給付引当金繰入額		-			147,163		
9. 法定福利費		165,706			188,428		
10. 賃借料		346,177			403,790		
11. 旅費交通費		339,997			297,834		
12. 研究開発費	3	374,160			282,328		
13. 減価償却費		103,906			117,312		
14. その他		843,449	4,609,009	9.2	839,804	5,017,624	9.8
営業利益			2,154,548	4.3		1,451,774	2.8
営業外収益							
1. 受取利息		4,516			7,476		
2. 受取配当金		42,991			14,638		
3. 受取賃貸料	1	146,640			150,215		
4. 為替差益		-			254,868		
5. 有価証券売却益		43,350			-		
6. その他		22,843	260,341	0.5	16,490	443,690	0.9

(単位 千円)

科 目	第 76 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外費用		%		%
1. 支払利息及び割引料	203,297		-	
2. 支払利息	-		194,028	
3. 社債利息	41,736		51,203	
4. 売上債権売却損	-		53,190	
5. 有価証券評価損	9,252		-	
6. 投資有価証券評価損	101		-	
7. 新株発行費	7,463		-	
8. 社債発行費	-		63,692	
9. 為替差損	220,921		-	
10. その他	20,794	503,568	8,997	371,112
		1.0		0.7
経常利益		1,911,322		1,524,352
		3.8		3.0
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		-		21,508
				0.0
特別損失				
1. 退職給与引当金繰入額	1,461,440		-	
2. 退職給付会計基準変更時差異処理額	-		675,982	
3. ゴルフ会員権評価損	-		53,433	
4. その他	-	1,461,440	1,498	730,913
		2.9		1.4
税引前当期純利益		449,881		814,947
		0.9		1.6
法人税、住民税及び事業税	884,629		696,242	
法人税等調整額	649,855	234,773	312,825	383,416
		0.5		0.8
当期純利益		215,107		431,530
		0.4		0.8
前期繰越利益		360,827		362,059
過年度税効果調整額		149,567		-
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		310,622		-
中間配当額		88,260		91,961
中間配当に伴う利益準備金積立額		8,826		9,196
当期末処分利益		639,903		692,432

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 76 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費		29,030,103	65.9	35,060,492	67.8
労務費		6,895,635	15.6	7,778,750	15.0
経費	2	8,138,055	18.5	8,908,246	17.2
当期総製造費用		44,063,794	100.0	51,747,489	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,677,008		7,669,056	
合計		50,740,803		59,416,545	
他勘定振替高	3	423,426		324,343	
期末仕掛品たな卸高		7,669,056		13,461,358	
当期製品製造原価		42,648,320		45,630,844	

(脚注)

第 76 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整することとしております。</p> <p>2. 経費のうち主な内訳 外注加工費 5,846,587千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定へ 38,084千円 販売費及び一般管理費へ 385,341千円 計 423,426千円</p>	<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整することとしております。</p> <p>2. 経費のうち主な内訳 外注加工費 6,370,666千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定へ 30,201千円 販売費及び一般管理費へ 294,142千円 計 324,343千円</p>

利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 76 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年6月29日〕		第 77 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月28日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		639,903		692,432
利益処分額				
1. 利益準備金	16,168		16,263	
2. 配当金	121,676		122,639	
3. 取締役賞与金	40,000		40,000	
4. 任意積立金				
別途積立金	100,000	277,844	100,000	278,903
次期繰越利益		362,059		413,529

重要な会計方針

期 別 項 目	第 76 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) 上記以外の有価証券 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	<p>デリバティブ 時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 製品 個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産「ソフトウェア」 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）により無形固定資産の「ソフトウェア」として表示しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31年～38年 機 械 及 び 装 置 10年～11年 工 具 器 具 及 び 備 品 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産「ソフトウェア」 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

期 別 項 目	第 76 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) _____	(1) _____ (2) 社債発行費 支出時に金額費用として処理して おります。
6. 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円換算し、換算差額は損益 として処理しております。

期 別 項 目	第 76 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	第 77 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上することとしております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従来、従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金による支給相当額80%を控除した残額の40%相当額を計上していましたが、当期より残額の100%相当額を計上しております。この変更は、当下半年期において従業員の退職状況を調査し、在籍者の年齢構成ならびに勤続年数等の退職に係る諸要因を検討し将来の支給額を予測した退職金支給見込額を計算した結果、残額の100%相当額を計上する方法が財務内容の健全化を図るために適切であることが判明したために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の基準に比べ、売上総利益は15,936千円、営業利益及び経常利益は34,147千円少なく計上されるとともに税引前当期純利益は1,495,588千円少なく計上されております。</p> <p>また、第76期下半期において上記理由に基づき当該変更を行ったため、当中間期は従来と同様の方法によって退職給与引当金を計上しております。したがって、当中間期は変更後の方法によった場合は、売上総利益は4,322千円、営業利益及び経常利益は13,428千円少なく計上されるとともに税引前中間純利益は1,474,869千円少なく計上されております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,379,912千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	第 76 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識し、それぞれのリスク・カテゴリーに対して100%ヘッジを行う方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 昭和39年12月より勤続20年以上の退職者を受給対象として、退職金規程に基づく退職金支給額の80%相当額について、適格退職年金制度を採用しております。 平成11年5月31日現在の状況は次のとおりであります。</p> <p>a 年金資産の合計額 5,163,308千円</p> <p>b 過去勤務債務の掛金の期間 30年4か月</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 76 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計の適用) 当事業年度から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。 この適用により、従来税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産が43,154千円及び固定資産が457,133千円増加するとともに当期純利益は649,855千円増加し、当期未処分利益は810,910千円増加しております。</p> <p>(損益計算書) 従来、従業員の賞与に充当するため、支給見込額を未払費用として計上しておりましたが、当事業年度の下半期において支給対象期間を改定した結果、当期末日において賞与の未払いが発生しなくなったため、未払費用の計上はしていません。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、売上総利益が396,375千円増加し、営業利益及び経常利益は551,376千円それぞれ増加しております。 なお、平成12年3月に支給対象期間を改定したため、当中間期は従来と同様の支給対象期間によって未払費用を計上しております。したがって、当中間期は変更後の支給対象期間によった場合には、売上総利益が348,312千円、営業利益及び経常利益は469,913千円それぞれ増加いたします。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は62,359千円多く、営業利益及び経常利益は81,527千円多く、税引前当期純利益は594,454千円少なく計上されております。 また、前期末の退職給与引当金残高は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

第 76 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
————— —————	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は35,087千円多く、税引前当期純利益は3,163千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは「有価証券」に、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>この結果、「有価証券」は31,210千円少なく、「投資有価証券」は31,210千円多く計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 76 期 (平成12年3月31日現在)	第 77 期 (平成13年3月31日現在)								
<p>1. 受取手形割引高は1,559,459千円であります。</p> <p>2. 主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <p> 売掛金 46,650千香港ドル (貸借対照表計上額 635,842千円)</p> <p> 5,969千米ドル (貸借対照表計上額 633,623千円)</p> <p> 12,488千仏フラン (貸借対照表計上額 194,451千円)</p> <p> 2,008千独マルク (貸借対照表計上額 104,864千円)</p> <p> 未収入金 8,437千米ドル (貸借対照表計上額 895,691千円)</p> <p> 関係会社株式 5,000千香港ドル (貸借対照表計上額 66,500千円)</p> <p> 関係会社出資金 3,928千米ドル (貸借対照表計上額 469,055千円)</p> <p>なお、外貨建長期金銭債権(関係会社長期貸付金)の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>決算日の為替相場による円換算額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>800千米ドル</td> <td>96,320千円</td> <td>84,920千円</td> <td>損11,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額	800千米ドル	96,320千円	84,920千円	損11,400千円	
外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額						
800千米ドル	96,320千円	84,920千円	損11,400千円						

第 76 期 (平成12年3月31日現在)	第 77 期 (平成13年3月31日現在)																																																										
<p>3. 主な外貨建負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,964千米ドル</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(貸借対照表計上額 420,849千円)</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161,353千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,217,696千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">757,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">45,066千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,770,310千円</td> </tr> </table> <p>5. 売掛金流動化による譲渡高は1,900,000千円であります。</p> <p>6. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">470,622千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,176,618千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">150,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,798,008千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,880,000千円</td> </tr> </table> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p> <p>9. 会社が発行する株式の総数は60,000,000株であります。 発行済株式の総数は30,420,000株であります。</p> <p>10. _____</p>	買掛金	3,964千米ドル	(貸借対照表計上額 420,849千円)		受取手形	161,353千円	売掛金	3,217,696千円	未収入金	757,483千円	支払手形	45,066千円	買掛金	2,770,310千円	土地	470,622千円	建物	1,176,618千円	機械及び装置	150,767千円	計	1,798,008千円	短期借入金	3,380,000千円	長期借入金	500,000千円	計	3,880,000千円	<p>3. _____</p> <p>4. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">211,222千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,474,102千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,995,688千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">94,042千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,256,760千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">470,622千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,106,693千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,698,617千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,880,000千円</td> </tr> </table> <p>7. 債務保証は次のとおりであります。 長野日本無線(香港)香港の 金融機関からの借入に関する 保証及び輸入に関する取引保 証 193,030千円 (1,557千米ドル)</p> <p>8. 受取手形割引高 2,111,832千円</p> <p>9. 会社が発行する株式の総数は60,000,000株であります。 発行済株式の総数は30,660,538株であります。</p> <p>10. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">682,818千円</td> </tr> <tr> <td>設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,728千円</td> </tr> </table>	受取手形	211,222千円	売掛金	2,474,102千円	未収入金	1,995,688千円	支払手形	94,042千円	買掛金	2,256,760千円	土地	470,622千円	建物	1,106,693千円	機械及び装置	121,300千円	計	1,698,617千円	短期借入金	3,380,000千円	一年内返済予定長期借入金	500,000千円	計	3,880,000千円	受取手形	10,395千円	支払手形	682,818千円	設備等支払手形	5,728千円
買掛金	3,964千米ドル																																																										
(貸借対照表計上額 420,849千円)																																																											
受取手形	161,353千円																																																										
売掛金	3,217,696千円																																																										
未収入金	757,483千円																																																										
支払手形	45,066千円																																																										
買掛金	2,770,310千円																																																										
土地	470,622千円																																																										
建物	1,176,618千円																																																										
機械及び装置	150,767千円																																																										
計	1,798,008千円																																																										
短期借入金	3,380,000千円																																																										
長期借入金	500,000千円																																																										
計	3,880,000千円																																																										
受取手形	211,222千円																																																										
売掛金	2,474,102千円																																																										
未収入金	1,995,688千円																																																										
支払手形	94,042千円																																																										
買掛金	2,256,760千円																																																										
土地	470,622千円																																																										
建物	1,106,693千円																																																										
機械及び装置	121,300千円																																																										
計	1,698,617千円																																																										
短期借入金	3,380,000千円																																																										
一年内返済予定長期借入金	500,000千円																																																										
計	3,880,000千円																																																										
受取手形	10,395千円																																																										
支払手形	682,818千円																																																										
設備等支払手形	5,728千円																																																										

(損益計算書関係)

第 76 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 9,610,013千円</p> <p>受取賃貸料 87,816千円</p> <p>当期製品製造原価及び販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高9,656,616千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価へ 20,093千円</p> <p>建設仮勘定へ 7,996千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 28,089千円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,139,860千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 7,687,348千円</p> <p>受取賃貸料 86,660千円</p> <p>当期製品製造原価及び販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高14,613,638千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価へ 9,088千円</p> <p>建設仮勘定へ 2,352千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 11,440千円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,057,244千円</p>

(リース取引関係)

第 76 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>155,527</td> <td>82,955</td> <td>72,571</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>310,774</td> <td>79,388</td> <td>231,386</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>3,765</td> <td>3,451</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,066</td> <td>165,795</td> <td>304,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	155,527	82,955	72,571	工具器具及び備品	310,774	79,388	231,386	車輛及び運搬具	3,765	3,451	313	合計	470,066	165,795	304,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>155,527</td> <td>108,877</td> <td>46,650</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>312,940</td> <td>130,147</td> <td>182,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,468</td> <td>239,024</td> <td>229,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	155,527	108,877	46,650	工具器具及び備品	312,940	130,147	182,793	合計	468,468	239,024	229,443
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
機械及び装置	155,527	82,955	72,571																																										
工具器具及び備品	310,774	79,388	231,386																																										
車輛及び運搬具	3,765	3,451	313																																										
合計	470,066	165,795	304,271																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
機械及び装置	155,527	108,877	46,650																																										
工具器具及び備品	312,940	130,147	182,793																																										
合計	468,468	239,024	229,443																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">87,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222,756千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">310,423千円</td> </tr> </table>	1年内	87,667千円	1年超	222,756千円	計	310,423千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">80,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,031千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">236,218千円</td> </tr> </table>	1年内	80,187千円	1年超	156,031千円	計	236,218千円																																
1年内	87,667千円																																												
1年超	222,756千円																																												
計	310,423千円																																												
1年内	80,187千円																																												
1年超	156,031千円																																												
計	236,218千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,368千円</td> </tr> </table>	支払リース料	112,637千円	減価償却費相当額	102,727千円	支払利息相当額	10,368千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> </table>	支払リース料	95,792千円	減価償却費相当額	88,481千円	支払利息相当額	7,992千円																																
支払リース料	112,637千円																																												
減価償却費相当額	102,727千円																																												
支払利息相当額	10,368千円																																												
支払リース料	95,792千円																																												
減価償却費相当額	88,481千円																																												
支払利息相当額	7,992千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																												

(有価証券関係)

第 76 期 (平成12年3月31日現在)	第 77 期 (平成13年3月31日現在)
—————	前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第76期 (平成12年 3月31日現在)	第77期 (平成13年 3月31日現在)
(単位 千円)		
流動資産の部		
繰延税金資産		
未払事業税	39,452	21,278
その他	3,702	1,832
合計	<u>43,154</u>	<u>23,111</u>
固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給与引当金超過額	700,537	-
退職給付引当金超過額	-	1,016,087
役員退職慰労引当金	60,339	54,879
その他	6,878	29,657
小計	<u>767,755</u>	<u>1,100,624</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	310,622	310,622
その他有価証券評価差額	-	23,002
小計	<u>310,622</u>	<u>333,624</u>
差引繰延税金資産の純額	<u>457,133</u>	<u>766,999</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	第76期 (平成12年 3月31日現在)	第77期 (平成13年 3月31日現在)
(単位 %)		
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
住民税均等割額	4.0	2.2
交際費等一時差異でない項目	6.4	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.1</u>	<u>47.0</u>

(1株当たり情報)

第 76 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 至 平成12年 3月31日〕	第 77 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 至 平成13年 3月31日〕
1株当たり純資産額 360円99銭	1株当たり純資産額 369円20銭
1株当たり当期純利益 7円29銭	1株当たり当期純利益 14円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12円85銭

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 76 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>平成12年6月8日及び同年6月9日開催の当社取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場(ただし、アメリカ合衆国を除く。)におけるスイス・フラン建無担保転換社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1.発行価額の総額 40,000,000スイス・フラン 2.発行価格 額面金額の100% 3.利率 年0.5% 4.償還期限 2004年9月30日 5.発行年月日 2000年6月29日 6.転換価格 547円 7.転換請求期間 2000年7月13日から 2004年9月17日まで 8.資金使途 設備資金、投融資及び運転資金</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

附属明細表

a . 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
			割引金融債(1銘柄)	7,490	7,474
			計	7,490	7,474

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

そ の 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 計 上 額	
			(株)光電製作所	530,320	26,516
			(株)北陸銀行	503,243	119,268
			TECHNO CENTRE LIMITED	500,000	7,945
			ア口力(株)	200,000	167,000
			三菱信託銀行(株)	79,170	59,298
			三菱電機(株)	70,000	49,700
			三菱重工業(株)	50,000	23,050
			(株)八十二銀行	35,100	20,533
			新日本無線(株)	30,000	23,490
			(株)東芝	11,388	8,336
			その他(14銘柄)	31,066	67,455
			計	2,040,288	572,593

b . 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減 価 償 却 累 計 額 又 は 償 却 累 計 額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要	
有 形 固 定 資 産	建物	5,932,669	270,684	767	6,202,586	3,571,213	199,144	2,631,373	
	構築物	665,009	7,806	-	672,815	506,569	28,583	166,245	
	機械及び装置	3,943,547	225,271	188,736	3,980,082	3,051,706	196,241	928,376	
	車輛及び運搬具	103,317	5,562	7,052	101,827	75,894	12,105	25,932	
	工具器具及び備品	5,389,754	358,079	494,394	5,253,439	4,388,299	394,426	865,139	
	土地	2,308,854	-	-	2,308,854	-	-	2,308,854	
	建設仮勘定	7,913	1,171,295	1,173,324	5,884	-	-	5,884	
	計	18,351,067	2,038,700	1,864,276	18,525,491	11,593,684	830,500	6,931,806	-
無 形 固 定 資 産	電話加入権	-	-	-	4,718	-	-	4,718	(注) 1
	ソフトウェア	-	-	-	42,190	10,486	5,206	31,703	
	計	-	-	-	46,909	10,486	5,206	36,422	-
長期前払費用	193,013	13,806	1,079	205,740	104,683	40,558	101,057		
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		3,090,000	64,220	-	3,154,220	(注) 1
うち既発行 株式	額面普通株式	(30,420千株) 3,090,000	(240千株) 64,220	(- 千株) -	(30,660千株) 3,154,220	(注) 1
	計	(30,420千株) 3,090,000	(240千株) 64,220	(- 千株) -	(30,660千株) 3,154,220	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		2,286,620	64,220	-	2,350,840	(注) 1
計		2,286,620	64,220	-	2,350,840	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		240,068	25,364	-	265,432	(注) 2
(任意積立金)						
固定資産圧縮積立金		433,507	-	-	433,507	-
別途積立金		4,291,300	100,000	-	4,391,300	(注) 3
計		4,964,875	125,364	-	5,090,239	-

(注) 1. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。

2. 当期増加額は、前期利益処分による積立額16,168千円及び当期中間配当に伴う積立額9,196千円であり
ます。

3. 当期増加額は、前期利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	111,067	68,949	20,608	90,458	68,949	(注)
役員退職慰労引当金	144,550	51,320	64,400	-	131,470	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位 千円)

区	分	金 額	摘 要
現金		6,746	
銀 行 預 金	当座預金	-	
	普通預金	902,611	
	通知預金	57,000	
	定期預金	1,589,000	
	定期積金	30,800	
	別段預金	3,750	
	小計	2,583,161	-
合計		2,589,908	-

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)バイテック	200,637	
日本無線(株)	210,000	
日本信号	89,950	
安達(株)	60,240	
日本光電工業(株)	58,419	
その他	660,023	
合計	1,279,271	-

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成13年 4月	36,896	
5月	158,367	
6月	140,342	
7月	818,529	
8月	124,883	
9月以降	252	
合計	1,279,271	-

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)東芝	4,398,468	
三菱電機(株)	4,064,890	
三菱電機クレジット(株)	3,479,791	
富士ゼロックス(株)	3,114,464	
日本無線(株)	1,937,407	
その他	6,334,061	
合計	23,329,085	-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
21,247,223	53,734,887	51,653,025	23,329,085	68.88%	151.3日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．製品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
通信電子機器	284,921	
OA機器	425,104	
電源装置	1,032,114	
電子部品	425,966	
合計	2,168,106	-

ホ．原材料

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
金属・絶縁材料	45,934	
電線・ビス材料	54,817	
半導体	640,835	
電気・機構部品	581,176	
合計	1,322,764	-

へ.仕掛品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
通信電子機器	4,875,921	
〇A機器	3,839,662	
電源装置	3,104,727	
電子部品	1,641,047	
合計	13,461,358	-

ト.貯蔵品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
半田	1,084	
合計	1,084	-

負債の部

イ.支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)研電	474,517	
菱洋エレクトロ(株)	437,595	
(株)リョーサン	339,719	
大成無線(株)	321,980	
サンタ軽金属工業(株)	275,822	
その他	8,717,745	
合計	10,567,380	-

(ロ)期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成13年4月	2,455,971	
5月	3,193,217	
6月	1,550,529	
7月	2,693,890	
8月	664,932	
9月以降	8,838	
合計	10,567,380	-

ロ．買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
日本無線(株)	884,692	
長野日本無線(香港)有限公司	643,937	
(株)エイワ	166,049	
恩佳昇(連雲港)電子有限公司	152,741	
(株)研電	137,655	
その他	5,587,181	
合計	7,572,257	-

ハ．設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
高山理化精機(株)	81,635	
進和商事(株)	23,035	
テレネット(株)	21,134	
アンリツ電子(株)	17,515	
(株)北信理化	14,322	
その他	97,340	
合計	254,982	-

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日別	金額	摘要
平成13年4月	45,969	
5月	66,937	
6月	41,451	
7月	48,833	
8月	51,791	
9月以降	-	
合計	254,982	-

二．短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要
(株)北陸銀行	5,320,000	
(株)八十二銀行	4,350,000	
三菱信託銀行(株)	4,250,000	
その他	3,650,000	
合計	17,570,000	-

ホ．退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
(1) 退職給付債務	12,021,714	
(2) 年金資産	4,805,465	
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	7,216,249	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,703,930	
(5) 未認識数理計算上の差異	1,312,990	
(6) 退職給付引当金 ((3) + (4) + (5))	3,199,329	

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券、10,000株券 100,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成12年6月9日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第2号の規定（本邦以外の地域において行われる50名未満を相手方とする募集）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及び
その添付書類

〔事業年度自平成11年4月1日
(第76期) 至平成12年3月31日〕

平成12年6月29日
関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

〔(第77期中) 自平成12年4月1日
至平成12年9月30日〕

平成12年12月12日
関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。